

を行使した結果発生した事態を独立運動が利用したとしても、そのためその運動が自発的でなかったといふことはならない。外国軍隊の存在した際に独立が宣言された例は他にも多くある。しかもそのため独立が問題とされたことはないのである」として、事変を利用した独立運動を不当なりとする報告書見解に反論した。

事実、外蒙、東南アジア諸国、韓国をはじめ、戦争による混乱や外国軍隊の力によつて独立を実現した国の例は枚挙に遑なく、しかもそのために独立が不当として非認された例は存在したためしがないのである。

## 第五節 事変を生んだ内外因

### ブロック経済から生き延びるために

本章第二節では日支間の争点を通して満洲事変の背景と原因を考察したのであるが、以下に於ては、当時、日本を取囲む国際環境が如何なるものであつたかを、三人の政治家、外交官の手記によつて一瞥する。

資源小国日本は、云ふまでもなく貿易立国に民族生存の道を見出してきた。これは現在も満洲事変当時も変らな。ところが、事変前後、世界は欧洲各国を中心に自由貿易から閉鎖経済に移行しつつあつた。即ち一九二九年に始まる世界恐慌と慢性的不況に対処し、特にドイツ・日本等の新興資本主義国との経済競争から既存の権益を守るため、一九三二年英国はオタワでイギリス帝国経済会議を開き、英本国とその属領との間に特惠関税を設けたが、その後、米国を中心とした汎アメリカ・ブロック、フランス・ブロックなど、持てる国々は植民地の支配市場を排他的に支配するためブロック経済体制を布いたのである。

しげつちまも重光葵(事変当時、駐華公使)は手記「昭和の動乱」上巻に云ふ。

「当時日本人は国家及び民族の将来に対して非常に神経質になつてゐた。日本は一小島国として農耕地の狭小なるはもちろん、その他の鉱物資源も云ふに足るものはない。日清戦争時代に三千万余りを数へた人口は、その後三十年にして六千万に倍加し、年に百万近い人口増加がある。この莫大なる人口を如何にして養ふかが、日本国策の基底を揺り動かす問題である。海外移民の不可能なる事情の下に、日本は朝鮮及び台湾を極度に開発し、更に満洲における経済活動によりこの問題を解決せんとし、また解決しつつあつた。もとより、海外貿易はこの点で欠くべからざるものであつたが、これは相手あつてのこととて、さう思ふやうには行かぬ。満洲問題は、日本人の生活上、日に日に重要性を加へて行つた。日本人の勤勉は、単に生きんがためであつて、生活水準を引き上げるためではなかつた。

国際連盟は戦争を否認し、各国の軍備の縮小を実現せんとした。しかし、人類生活の根本たる食糧問題を解決すべき経済問題については、単に自由主義を空論するのみで、世界は、欧洲各国を中心として事実上閉鎖経済に逆転してしまつた。……かくの如くして、第一次大戦後の極端なる国家主義時代における列国の政策は、全然貿易自由の原則とは相去ること遠きものとなつた。国際連盟の趣旨とする経済自由の原則などは、全く忘れられてゐた。日本は増加する人口を養ふためには、その汗水の働きによる海外貿易の發展に依頼することが出来なくなつて、遂に生活水準の引下げを強要せらるるやうになつた。

この問題について日本が特に密接なる関係をもつのは支那との関係である。対支貿易と支那の排日運動のため重大なる打撃を受け、……日本の権益は支那本土においてのみならず、満洲においても張学良の手によつて甚しく迫害せられる運命におかれた。日本がこれらの権益を排日の嵐の中で、現地に於て防衛することは、もとより容易の業ではない。しかも日本が、経済的に支那本土より排斥せられるのみならず、更に満洲より駆逐せられることは、日本人自身の生活そのものが脅かされる次第であつた」

近衛文麿は満洲事変の原因を手記「元老重臣と余」の中で次の如く記してゐる。

「思ふに満洲事変の有無に拘らず、日本の周辺には列国の経済ブロックによる経済封鎖の態勢がすでに動きつつあつたのである。英帝国中心のブロック、米ブロック、ソ連ブロック等で、世界の購買力の大半は日本に対して封鎖の状態にならんとしてゐた。人口からいへば英帝国の四億五千万、米一億二千万、ソ連一億六千万、合計七億以上であるから世界総人口の三分の一である。しかもこれは文化の最も発達した国々を含んで居るから、その購買力たる三分一に止らず、恐らく半分以上或は三分の二以上にも上るだらう。これだけのものが満洲事変の有無に拘らず、また国際連盟脱退の如何に拘らず、日本に対して閉ざされんとする情勢にあつた。……かく列国の経済ブロックの暗雲が、次第に日本の周辺を蔽はんとしつつある時に、この暗雲を貫く稲妻の如く起つたのが満洲事変である。たとへ満洲事変があつた時あの形で起らなくとも、晩かれ速かれこの暗雲を貫く稲妻の如く起つたのが運命の道を切り拓かんとする何等かの企ては、必ず試みられたに違ひない。満洲事変に続く支那事変が遂に、大東亜共栄圏にまで発展せねばならなかつたのも、同じ運命の軌道を辿つてゐたのである。……」（矢部貞治「近衛文麿」上巻より再引用）

また、大東亜戦争勃発時と終戦時に外相を勤めた東郷茂徳はその手記「時代の一面」に於て、矢張りブロック経済が日本を追ひつめたとして、次の如く論じてゐる。

「世上よく日本が日清日露以来殊に満洲事変以来、軍国主義的侵略の途を一凶に突進したやうに考へ又説くものがあるが、日本内部の動きもしかく単純ではなく、……日本の例に反し英米は常に正義の権化として戦争回避に努めたるが如く唱導するものがあるが、これもまた正確なる見方とは云へない。即ち日本に於ても戦争回避を企てて居る間に一九三二年オタワに於て英連邦は各邦相互間の特惠関税制度を協定し、外部特に日本を目指して高率関税を賦課して輸入の防圧を図つた。これ、一九二九年以来の世界経済恐慌に伴ひ、また安価な日本品に対抗するための自衛方法とも云ひ得るのであるが、英連邦以外の諸国に於てもこれに倣ふものが頻出したので、工業

原料の大部分を輸入に仰ぎ、生産の三〇パーセント以上を輸出して居た日本は大きな打撃を受け、失業者は激増し、農産物は暴落し、国内の不安著しく増大した。その結果、原料と国外市場を確保する必要を痛感し、先づ満洲に着目したのであるから、日本側から見ればオタワ協定の如き関税防壁が満洲事変その他を惹起する原因になつたと云ひ得るのである」

右三人いづれもが列強の閉鎖的なブロック経済を満洲事変の原因とみてゐるのである。第一次大戦後、平和主義、国際協調主義が高唱される中で、それとはウラハラに列強は排他的なブロック経済で自らの門戸を「持たざる国」に対して閉ぢつつあつた。日本に対して「支那の門戸開放」をあれ程執拗に求めた米国自身が、日本に対しては米大陸の門戸を閉鎖したのである。「持たざる国」日本は、この様な国際的圧迫の下で、その矛盾した国際的枠組を打破して生存の道を求める他なかつた。満洲事変は斯かる国際環境の中で起きた事件であつた。

#### 「四冊の情勢」が日本を追詰めた

東京裁判では、満洲事変は日本の軍政指導層の共同謀議による侵略戦争の第一段階とされた。その後、我国ではこの見解が定着して居るやうに思へる。しかし、東京裁判で日本側の完全無罪論を主張したインドのバル判事は満洲事変を「共同謀議された侵略戦争」とは見なかつた。

バル判事は、昭和十六年日米開戦直前に行なはれた日米交渉に於て、米国は「正当な自衛行為」とは「国家の權益に対する攻撃あるいは国家の安全に対する脅威の有無と時期と場所とはその国が自ら決定する」ことを意味するものと了解してゐたこと、更にこの自衛とは「現代戦の電撃的速度」から考へて、軍隊をどのやうな戦略的拠点にも駐屯させ得ることも含むものと了解されてゐたことを指摘し、満洲事変はこの自衛行為の定義から逸脱したものであるとして次の如く述べる（「バル判決書」）。

「満洲に於ける日本の行動は、確かに世界はこれを称賛はしないであらう。同時にその行動を犯罪として非難することは困難であらう。もしある主権国家が、その領土保全を外部に対して防衛するために同じ代価を払はねばならないとしたら、そのやうな防衛を必要とするのが東洋の一国であらうと西洋の一国であらうと、本官は当時満洲に存在してゐた状況に照らして、そして更に当時存在してゐた国際法に鑑みて、日本の行動を犯罪的であると非難しようとは思はない」と。

そして、当時日本が置かれてゐた国際環境について以下のやうに論じて満洲事変は「共同謀議」にあらずして、むしろ国際状況の結果である旨を論じたのである。

「一九一九年六月二十八日、ヴェルサイユ条約の調印を以て日本の繁栄期に到達しようとする努力が全うされたものと他の連合国は見たのであつた。しかしながら、この誇りある瞬間は、日本国民をしてかくも苦勞の多かつた国民的努力の成果を安樂に楽しませる黄金時代の黎明となつたのでなく、むしろそれを頂点として日本は苦難の谷底に落ちることになつたのである。一九一九年から一九二六年にかけての数年は日本の国際的地位に劇的逆転をもたらした。ソビエト政府はアメリカの外交の援けによつて、極東及び太平洋に於ける強国として旧ロシア帝国の遺産を自己のために救出することに成功したのである。……ワシントン會議に於て、合衆国は英帝国と協力して、慇懃ではあつたが、しかし執拗な態度を以て太平洋及び極東に於ける勢力の均衡を回復したのである。日本の經濟不況に引続いて起きた大震災は致命的な經濟的打撃となつたのである。ワシントン會議に続いて一九二四年の米国の移民制限法は、公然の政治的屈辱となつた。最後に一九二六年にはロシア共産党の援助を仰ぐところの中国に於ける国民党の勃興を見た。……一九二五年及び一九二六年には英国が国民党の攻撃の主な対象となつたが、長い目で見れば、これらの中国に於ける出来事は英国よりも日本にとつて不吉な前兆であつた。たとへ中国に於ける英国權益がすべて消滅したとしても、英国自身は世界の大商業国として、また大きな政治的強国として生存し続けたであらう。しかしながら日本は、あたかも英国が歐洲大陸に結びつけられて居るやうに、変

更し得ない地理的偶然によつてまづ第一に極東大陸に結びつけられて居り、もしソ連及びその援助によつて再び統一された戰鬪的国家主義の中国が、日本に対して共同戦線を張つた場合には、苦勞して漸く勝ち得た大国の地位を、なほ保ち続けることは殆ど望めなくなつたであらう。鉱物に乏しい日本にとつて、満洲に於ける經濟的權益は寶沢品ではなく、国民生活に絶対不可欠の必需品であつた。……

かやうにして日本の國際的地位は、国家主義的中國、ソビエト連邦及び太平洋に於ける人種意識の強い英語諸國民によつて四方から囲まれて、突然再び危険状態に陥つた。……四圍の情勢が日本の外交關係を形成しつつあつたのである。その外交政策が正当化され得るか否かはとにかくとして、本官は証拠に基いて、それが起訴訴に主張されたやうな共同謀議の結果であり、またいかなる点に於ても、かやうな共同謀議の存在を示したものであるとは云ふことができない。本官の見解では、この点に関する檢察側の主張は荒唐無稽なものである。満洲自身は日本にとつて当時の緊急問題であつたし、また証拠も、本官の意見によれば、我々をして満洲以外のいかなる国に対する意図も認めさせるものではない」

#### 満洲の現状知らぬ政治家の責任

よく満洲事変は「軍部の独走」によつて起つたと云はれる。軍部の暴走あるいは銃劍の力の前には政治が如何に無力であつたかを示すものだと云はれる。だが、このやうな見解は、責任を不当に軍部に押しつける危険があり、決して全面的な眞実を云ひ得てはゐない。ある面では時流を鋭く洞察し、時代を抜きん出る識見をもつてゐた近衛文麿は、前出の「元老重臣と余」の中でかう述べてゐる。

「当時の知識階級の人々の多くは、満洲事変を起したものは軍部であつて、國民にはむしろ迷惑であると思つて居た。この考へが外国人殊に英米人に伝はり、それ以来彼等は、日本の外交は軍部に引きずられて居ると信ずる

やうになつた。勿論表面から見れば満洲事変以来の日本外交の推進力は軍部であり、而してその軍部の行動には非難すべきことが多々あることは事実である。米国人等が軍部の横暴さへ抑へれば、日本の外交は軌道に乗るであらうと考へ、彼等の所謂自由主義政府の抬頭に期待をかけたのも無理はない。然しながらかかる考へ方は、表面だけを見た皮相浅薄の見解であつて、その根本を流れてゐる国民的運命を見逃して居るものと余は考へてゐた。……

余は西園寺公に「今日日本の進む方向は世界の情勢がさうさせてゐるのである。軍人が起たうと起つまいと、満洲事変が起ると起るまいと、これは国民が当然辿るべき運命である。政治家にしてこの国民の運命に対する認識を欠ける以上……軍人が推進力となつて益々この方向に突進するに違ひない。……政治を軍人の手から取り戻すために、先づ政治家がこの運命の道を認識し、軍人に先手を打つて、この運命を打開するに必要な諸種の革新を實行する外はない。……」と説いたのである」

と述べ、「また近衛の先手か」と云つて西園寺によく笑はれたと書いてゐる。

近衛は同じ趣旨のことを、これより早く昭和十一年に以下の如く書いてもゐる。軍事と政治の関係について彼の所見を知る上で参考になるので引用する。

「国策といふことが近頃やかましく唱へられてゐる。国策は本来政治家が樹てるべきもので、軍部はこの国策に基いて国防計画を樹てるといふのが本筋だ。しかるに今までの政治家は党利党略に没頭し過ぎて、大きな国策を顧みる暇がなかつた様だ。……外交面また然り。外務省には語学に堪能な、外交事務に練達な人は少くない様だが、真に大局を把握してゐる人はどれだけあるか。大戦後より満洲事変までの我國の外交は、大体協調一点張りであつた。協調もとより結構なのだが、しかしこの協調たるや当方には何ら方針もプランもなく、ただ列強の云ふことはこれ世界の大大勢でやむを得ないばかりに、ただこれに順応し追隨して行くといふのであつては、軍部や国民が憤慨するのも無理はないと思ふ。……目下軍部の力が強いのは、軍部にはとにも角にもこの日本をどこ

へ持つて行くといふ、はつきりした目標とプランがあるからだと思ふ。……今日内外の諸政悉く軍部に引きずられるといふ憤慨の声を聞くが、プランのあるものとなないものとが出来へば、どうしてもプランのあるものが引きずるのは当然である。徒らに憤慨だけすることをやめて、政治家ももつと勉強しなければならぬと思ふ」

政治家が眼前の些事に捉はれ、あるいは政争に明け暮れし、国の前途を憂ふる心なく、根本国策もなきとき、国防を担ふ軍部が独走するのは当然だとして政治家の無為傍観を戒しめてゐるのである。この点で、事変当時外相たりし幣原の責任は如何であらうか。

昭和三年から七年まで奉天総領たりし林久治郎は、幣原に積極的対満政策の欠如してゐたことをその手記の随所で指摘してゐる。例へば、昭和四年、林は軍部と外務の対支方針を一致せしむるために在満機関統一の必要を痛感し、一私案を作成した。彼の素志は、統帥権独立を主張する軍部を完全にコントロールし、対支外交の確立発展を図るにあつた。だが幣原外相はこれについて反対はしないまでも積極的意思を有せず、外務省も同様であつた。

「幣原外相は頭脳明晰なるも機略を欠くの嫌ひあり」と林は評してゐる。

林は更に、満洲事変の直前の昭和六年七月一日、幣原と会見して、日支の衝突の避け難いことを述べ（すでに満洲山事件が発生してゐた）、その場合、無鉄砲な行動をすれば国際世論の反対を受ける虞があるから、先づ満洲に於ける日本官民の統制を実現せねばならず、そのためにかねて具申した「満洲機関の統一は一日も忽にすべからざる状態にある。願くは閣下国家百年の大計のため大英断に出られたし」と約一時間にわたつて陳情したが幣原外相は「鉄道交渉の弁明等々として語り、遺憾ながら要点に対する反響を示さな」かつたと云ふ。

また帰朝した後の七月末、新たに満鉄総裁に就任した内田康哉を大連に往訪し、強硬手段を主張する軍部の形勢を説き、直ちにこれを制止せねば国家の一大事を招致する虞ありと述べ「現政府は因循にして頼むに足らず、閣下は霞ヶ関の大先輩にして宮中において前官の礼遇を受くる重臣なり、直ちに帰朝し、閣下に伏奏して実情を明らかにし、大命によつて大事を未発に防がれたし」と切言したが「伯は遂にこれに聴く所なく……予の去つた後に、林

は大分神経質になつて居ると語られたとか云ふ様な次第で、誠に遺憾至極であつた」と書き記してゐる。

東郷茂徳は昭和四年、満洲視察のあと内大臣・牧野伸顕に対して満洲の実状を詳細に伝へ、「このままに放置すれば何時でも爆發し得べき状況にあることを説明した」ところ、牧野伯は「一驚を喫した模様で、そんなに悪化した状態か」と云つたといふ。幣原は云ふまでもなく、内田伯と云ひ牧野伯と云ひ、元老重臣達の満洲の実状に対する認識不足と樂觀論を如実に伝へる話ではないか。されば、スモール・シデハラと云はれた重光葵さへ「幣原外交は、外交上の正道を歩む誤りなきものであつたことは疑ふ余地はなかつたが、その弱点は、満洲問題のごとき日本の死活問題について、国民の納得する解決案をもたぬことであつた。政府が国家の危機を目前にして、これを積極的に指導し解決するだけの勇氣と能力とに欠けてをつたことは、悲劇の序幕であり、日本自由主義破綻の一大原因であつた」と遂には幣原外交を批判せざるを得なくなつたのであつた。

この様な満洲の現実に対する政府並びに外交当局者の認識と対策の欠如を、外交史家・清沢冽は

「外交が事実から離れたといつてもいいし、事実が外交から逸脱したと云つてもいいであらう。どう形容して、日本が有機的の一体として活動してゐなかつたことは疑へない。これは幕末において外交が実勢力を代表しなかつた以来、最初の出来事であつて、政治力の不足がまづ対外的に現れたのである」(『日本外交史』下巻)と叙述してゐる。以上を考察すれば、満洲事変の責任(もし我方の何人かに責任があるとすればだが)は、軍部と政治家の何れにあるかは明らかであらう。為政者が国家の命運を憂へず、眼前の利と保身の術に走る時、国民が憤激し、軍隊が決起することは往時今も変わらないのである。

#### 事実を没却した連盟勧告

即前述べたやうに、昭和八年三月、我国はリットン報告に基づく連盟総会の勧告に対し、「東洋平和確立の根本

方針につき連盟と所信を異にする」との立場から連盟を脱退したが、リットン報告書と我が国論の対立について蠟山政道は次の諸点を指摘かつ批判する(『日満関係の研究』)。

(一) 満洲事変とその原因の調査事項として、「支那そのものの調査が重要な部分たるべし」と云ふのが日本側の要求かつ期待したところであつたが、リットン調査団は結局華府会議に於ける九カ国条約締結当時の欧米諸国の支那認識を踏襲して、一定の条件が与へられるならば、支那は「自ら統一国家としての發達の途上にある」べしと断定してゐる。この点が、報告書が日本の国論と背馳することになつた重大な一点である。

(二) 調査団が結論として満洲国を否認したのは、一定の「政策的価値判断」であつて、事変を生み出した原因と事変の生み出した事実とのディアレクティク的發展關係に盲目であると云はなければならぬ。

(三) 調査団の顧慮した最大の点は、九カ国条約、不戦条約等の国際平和機構に触れた領土の変更を避けんとしたこと、既存の自治的狀態を合法化し、改めて自治区域となすに止めんとしたことである。しかし、国際平和機構との關係が問題であるならば、自衛行動についてもあのやうな狭義の軍事行動に限つて批判し、広く政治的行動の範圍を認めず、また満洲国政府を支持せる要人、諸団体の指導者並びに住民の保境安民の主張を全く無視して顧みず、日満両国民の協和は如何なる意味に於ても成立しないやうに断定したのは不当の觀察であるのみならず、国際平和機構との衝突を故意に認め、解決の道を杜絶するものである。

(四) 要するに、調査団は事実の調査と評価に當つて、常に日本の主張を念願に置き、それを批評的に反駁すると云ふ心理に導かれてゐたと推測し得るのである。

また当時の駐日米大使ジョセフ・グルーは決して日本の同情者ではなかつたが、それでも平和維持機構についての疑問を一九三三年二月二十三日の日記に次の如く書き記してゐる(『滯日十年』)。

「この日記で最近私は、日華紛争に関する国際連盟の報告と勧告に同調するといつた。しかし私はこの記述を變更しなくてはならぬ。……勧告は理論的にはいいかも知れないが、困つたことに、事実在即さないので實際的の

効果がなく、少くとも現在では実行できない。……全問題について考へれば考へるほど、全世界がここ十四年間、かくも熱心に、苦勞して設立しようとしてきた平和機構が、根本的に正しいものであるか、根本的に実際的であるかどうか、疑ひたくなる」と。そして満洲事変を一八九八年の米西戦争と比較して「もしキューバの危機がケロッグ（不戦）条約締結の後に起り、軍艦メイン号がハヴァナ湾で爆破された結果、戦争熱が燎原の火のやうに米国中に広がり、老幼男女のごとくが『米艦メイン号を忘れるな』と叫んだとしたら、合衆国政府はスペインとの戦争を防ぐことが出来たらうか。時の大統領マッキンレイは一八九八年戦争を避けようとしたが、避け得なかつた。よしんばケロッグ条約がその時存在してゐたとしても、合衆国もまた、自衛の立場に立ち、世論に押されて宣戦布告なしにキューバを占領しなかつたらうか？」と不戦条約では戦争防止に効果のないことを述べたのち、平和機構について「そこで、吾人の平和機構なるものが、理論的には壮大だが、実際的には無効であることは明白である。それは表面的なるが故に無効なのである。それは癌が十分発達してしまつた後で、医者が処方する罂法くわんぽうみたいなものである。……世界の将来の平和機構は……病気が起るずつと前に手当をせねばならぬのである。……一言でいへば、世界の平和機構は、戦争撲滅に役立つためには今日のものよりも遙かに急進的で、見識あり、理論よりも事実、条件、状況に遙かに多くの関心を持つたものでなくてはならぬ」と書き、連盟の不備と欠点を指摘してゐる。

#### 満洲事変を称へた我国世論

ドイツの一新聞は「日本の連盟脱退は欧米とアジアとの決裂の始である」と評したと云はれる。国内に於てもこの頃から「アジア人のアジア」とか「東洋に還れ」とかの言葉が叫ばれるやうになつた。

連盟脱退を宣言した松岡代表は、日本国民の熱狂的歓迎の裡に帰国したのであつた。アメリカ経由の浅間丸で四

月二十七日（昭和八年）横浜に着いた松岡全権を歓迎する人波は横浜埠頭を埋め、東京駅頭には日章旗を手に手に学童が整列した。新聞は「正義のために雄々しく戦つた自主外交の勇将」と書き立て、ラヂオは帰国の模様を遂一全国に中継した。さながら凱旋將軍の帰国風景であつた。この情景に感嘆したグルー米大使は「日本国民は、松岡を見ること、あたかも世界の猛攻から自分たちを守つた現代のホレイシャス（ローマ伝説上の勇士）の如くである。その帰国に際して発揚された日本国民の愛国心の高まりは、この国でまれに見るほどのものであつた」と本国に報告したと云ふ（細谷千博「日本外交の座標」）。

満洲事変の勃発に快哉を叫び、感動して筆をとつたのは独り新聞に限らなかつた。

柳条溝事件の翌昭和七年一月、戦火は上海に飛火し、第一次上海事変が勃発したことは前述した。余談めくが、有名な爆弾三勇士の出現はこの折、廟行鎮びやうこうちんの戦ひに於てであつた。

破壊筒を抱へて敵の鉄条網を突破した三勇士は日本全国で美談となり、いくつかの歌にもなつた。それらの中で最も有名なのは「廟行鎮の敵の陣／われの友隊すでに攻む……」で始る『爆弾三勇士』の歌であらうが、この作詞者は歌人・与謝野鉄幹である。鉄幹はよほど爆弾三勇士の行為に感奮したのに違ひないが、実はその妻・与謝野晶子もまた三勇士の散華に感激した一人なのであつた。

三勇士の殉国の行動に甚しく心を動かされた彼女は、その直後、「優勝者となれ」と題する論文を書き「日本軍人の強さは世界一であるが、国民も職業や学問に於て軍人同様、勇敢に奮発せねばならない。殊に青年男女は爆弾三勇士の突撃の如く大胆に生活意力を実現して欲しい。勝つ者は軍人ばかりであつてはならない。国民が各自に優勝者たらしめる奮発が必要である」と説いた。彼女の気持は更に高揚し、同年六月には別巻『日本女性』に「日本国民朝の歌」を発表して、再び爆弾三勇士に続けと歌ひ上げた。その歌は爆弾三勇士の玉砕を賛美したあと「武人にあらぬ国民も……命を断えず小刻みに、国に尽すは変り無し／たとへば我れの此歌も、破壊筒をば抱きながら、鉄条網にはしり寄り、投ぐる心に通へかし／無力の女われさへも、かくの如くに思ふなり。況やすべて秀でた

る、父祖の美風を継げる民」と三勇士の精神を範とするやう国民に訴へてゐる。

日露戦争中に「君死にたまふこと勿れ」の歌を発表し、我国の歴史教科書がいづれも反戦歌人の如く扱つてゐるあの閨秀歌人・与謝野晶子が、である。長年、中国の排日侮日に耐へ抜いたあと、遂に「暗雲を貫く稲妻の如く起つた満洲事変」（近衛文磨の言）に感奮した当時の日本人の国民感情を幾分かでも知つて貰ふため、この有名女流歌人の歌を紹介した。これも我国の教科書が決して書かない部分なのである。

## 第六節 満洲は中国の領土か

### 満洲民族興亡史略

満洲は本當に中国の領土なのか——複雑な満洲問題も、結局はこの単純な問題に帰着する。何故なら、満洲が中国領土でないとするれば、満洲事変と満洲国建設は日本の中国侵略であるとの定説は忽ち論拠を失ふからである。この疑問への最良の回答はイデオロギーではなく、満洲二千年の歴史そのものであらう。

満洲の歴史に名が見える最古の民族は、東北部に肅慎しよくしん、西南部に濊貊わいもくである。肅慎はツングース族で、上古の我国では「みしはせ」と訓ぜられてゐた半ば伝説化された民族である。濊貊はツングースに蒙古民族の血を混じたものである。太古満洲に漢民族は存在しなかつた。

中国を統一した秦の始皇帝も満洲・蒙古を支配することはできず、却つて北狄ほくてきの侵入を防ぐため万里長城を修築したのであり、これは一面より見れば、満蒙はすでに二千年前に於て漢民族の領土ではなかつたことを示してゐる。

前漢の武帝は朝鮮半島にまで勢力を伸ばしたが、満洲には濊貊が夫余ふよ国を建て、その一部は前一世紀から七世紀にかけて満鮮国境に強大国・高句麗を建国した。高句麗は六六八年、唐・新羅しんらの連合軍に滅ぼされ、その遺臣は満洲東部に渤海国を建設した。「海東の盛国」とも称された渤海は我国とも親交があつたが、十世紀に東胡民族の契丹きたん（遼）に滅ぼされた。だが契丹の支配地域は旧渤海国の西半、即ち後の南満洲鉄道辺りまでであつたと思はれる。

渤海の系統を引く満洲族は十二世紀初め金国を建て、宋と謀つて契丹を滅ぼした後、中原に兵を進め、北は満蒙から南は黄河以南に及ぶ大版図を形成した。満洲族が中国に進入して漢族を征服したのである。だが十三世紀前半にはオノン河畔に起つた蒙古が金を討滅、やがて元朝を建てて宋をも滅ぼし、満洲と中国全土を支配する空前の大帝国を創建した。

しかし十四世紀後半、漢民族は衰退しはじめた蒙古族を再び朔北しよくほくの地に追放して明朝を建てた。明が満洲の地から蒙古勢力を駆逐したことは事実だが、決して満洲土着民族を完全に支配したのではなく、明の威令は僅かに遼河下流地域の小部分に限られてゐたことは、十五世紀に構築された有名な柳条辺牆りょうじょうへんかうが実証してゐる。渤海・金の系統に属する満洲族たる女真族は満洲全体に蟠踞ばんきょくし、漢民族たる明朝の正朔を奉ぜず、独立の地位を維持してゐた。

右の女真族の中より十六世紀末に努爾哈赤ヌルハチが拳兵、三十有余年で満洲族を統一し国号を後金と称した。一六三六年には国を大清と改称、ここに清朝が始つた。一六四四年、清は明の内乱に乗じて北京を占領（所謂「入関」）、漢民族統治に乗出した。僅か百万人前後の満洲民族が数百倍の漢民族を支配する關係上、満洲民族は支那に移住した。このため満洲は空漠荒廢の地と化した。清朝はその祖地を尊崇し、その純粹性を守ると同時に、万一、漢民族統治に失敗した場合の退避地として満洲を確保し置かんとした。斯くして漢人の満洲移入を禁ずる「封禁政策」が取られたのである。清は蒙古・韓両民族に対しても満洲への侵入を防止せんとして、明に倣つて柳条辺牆を構築